

平成28年度 重要課題の構想に当たって

I. 事業主体設立の背景：

1. 天守再建を社会的使命とする市民運動として、過去12年に亘り、地道で持続的な天守再建運動を展開し、着実に、社会的評価を積み上げてきた。
会員拡大、賛同署名、イベント・セミナー等の活動による世論喚起は、多くの会員並びに一般市民の皆さまのご支援の賜物であると言えよう。
2. 平成25年12月、権威ある第三者機関・日本都市計画学会並びに日本経済研究所の答申により、天守再建事業の検証と今後の事業推進の展望を、確かなものとする事ができた。
3. NPO・市民と学者の画期的なコラボレーションによる「復元調査報告書」の完成を経て、天守復元の展望と全体構想の骨格が明らかになった。また、天守再建事業の今日的意義としての「理念」と「事業構想基本計画」の策定は、認定NPO法人の江戸城天守再建に向けた12年に及ぶ運動の集大成といえよう。
4. 一方、天守再建の事業課題は、設計・建築、特別史跡関連等にみられるように、既に、より専門的に深化・拡大しつつある。同時に観光立国の推進並びに都市東京・文化ビジョンの「文化戦略への転換」の動きにより、歴史と文化をテーマとする活動の強化が必須の課題となりつつある。これらの専門性、人財、資金、法的の面からも、NPO法人の事業推進力の可能性と限界が見えてきたと、言える。
5. 以上の観点から、天守再建事業をより一層、効果的、持続的に発展し得る可能性を求め、新たな仕組みづくりとして、「新事業主体の設立」により、改めて、今後の運動の前途を切り拓く、新しい出発点としていきたい。

Ⅱ. 新事業主体を設立し、公益財団法人を目指す：

1. 平成27年度通常総会において、新事業主体を設立し、早期に公益財団法人を目指すことを決定した。事業構想推進委員会を設置する等の取り組みを進め、新しい事業主体の立ち上げに向けた準備を進めてきた。
2. 上記と同時に皇居東御苑に復元する天守再建事業を進める上で最も相応しい法人格は、公益財団法人であることも決定した。

公益財団法人は、公共性、公益性のガバナンス、社会的地位、資金調達等、認定NPO法人以上の利点があり、天守再建事業に相応しい法人格といえる。厳格な審査を経て、公益認定が得られれば、天守再建事業をより強力に推進することが出来るであろう。

「認定NPO法人の法的な制約＝特定の著作物(天守再建事業)への支出は総事業費の50%以内とする」
3. 設立時期については、今年度の取組みの中で、できるだけ早い段階での設立を目指す。設立の目途がたち次第、直ちに、臨時総会等(報告会)で、ご案内を行なう。

Ⅲ. 新事業主体の経営基盤の形成：

1. 新事業主体の経営資源は、NPO法人並びに参画するCSV企業・各種団体により形成される。NPO法人のパワーと、CSV企業等の専門技術、人財、法人会員等の新たなパワーにより、新事業主体の「人・モノ・金」がより重層化する経営基盤形成が期待される。それだけに、NPO法人と新法人が一体となるコラボレーションにより、相乗効果が生まれるよう、鋭意、取り組みを進めていくこととしたい。
2. これまでに貢献してきたNPO法人の会員や一般市民が、新事業主体の中で活動に参画できる機会や果たすべき役割について具体的に検討を進める。文化交流等を推進する運動体の先導役としての期待役割は、今後はより一層大きくなると言えよう。新法人の賛助会員制度づくりに向けては、多くのNPO法人会員の参加も期待したい。
3. 特に、新事業主体の設立並びに経営基盤の形成にあたっては、専門家のリーガルチェックを受け、慎重且つ十分な検討を行なう相応の時間を必要とする。特に設立初動期のNPO法人との資産運用は、効率的かつ有効的な活用が必要であり、慎重かつ、十二分な検討を要する。

IV. 活動資金調達：

以上の歴史的転換期における事業・組織活動からも、新事業主体設立の活動資金調達は必須である。企業、篤志家、一般市民に至るまで広くアピールする等の一大キャンペーンを展開していく。何よりも、当会の会員に対しては、この新しい事業主体設立の支援者としてご参加頂き、寄付金募金のかたちで、是非、支援の手を差し伸べて頂くよう、お願いしたい。

V. NPO法人の今後に向けて：

新事業主体設立の見通しをつける一方で、今後のNPO法人のあり方についても、今年度、相応の時間をかけて慎重に検討する。その目途が立ち次第、直ちに、臨時総会を開催する。

VI 今後の取り組みに向けて、プロジェクトの設置：

下記のプロジェクトは、理事会の諮問機関として設置する。
平成28年度通常総会第3号議案を基本とし、其々の重要課題について具体的な検討を進め、平成28年度事業執行計画（収支計画）等として取り纏める。
なお、取り纏めの目途としては、今年度のできるだけ早い段階での結論を導くこととしたい。設置にあたっては、多くの会員の皆さまの参加を期待したい。

- 「新事業主体設立」プロジェクト【3月目途】
- 「NPO法人の今後に向けて」プロジェクト【4月目途】

以上

<参考：用語解説>

CSV (シー・エス・ブイ)	Creating Shared Value の略。「共通価値の創造」と訳される。 社会的な価値と企業にとっての価値を両立させて、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことを指す。
-------------------	---

公益財団法人を目指す 新事業主体(一般財団法人)の組織イメージ

多くの市民・国民の信頼と負託

情報
公開



参画
支援

新事業主体(一般財団法人)

委員会	取組みテーマ	主体	
専門委員会	(1)ハード面 (2)ソフト面	企業・団体の参画	建設・設計 観光・文化 木材等 経済団体 公益団体 専門家 個人
評議員会	賛助会員制度 企業・団体の参画機会 市民の参画機会	事務局 組織運営基盤	
理事会	特別委員会	市民の参画	市民の自立した活動の場を提供
監事	市民運動		

NPOの経営基盤
【市民の活力と信頼】

CSV企業・各種団体
【専門技術等の新たなパワー】